



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月6日  
上場取引所 東

上場会社名 水道機工株式会社  
コード番号 6403 URL http://www.suiki.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角川 政信  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 石井 克昌 TEL 03-3426-2131  
四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,867	△1.0	△208	ー	△207	ー	△130	ー
27年3月期第1四半期	1,885	0.9	△442	ー	△441	ー	△312	ー

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △108百万円 (ー%) 27年3月期第1四半期 △337百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△6.09	ー
27年3月期第1四半期	△14.57	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	16,023	8,248	51.5	384.61
27年3月期	17,189	8,507	49.5	396.69

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,248百万円 27年3月期 8,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	7.00	7.00
28年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
28年3月期 (予想)	ー	0.00	ー	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,042	8.0	△367	ー	△329	ー	△196	ー	△9.14
通期	16,503	4.0	1,200	3.8	1,283	2.5	789	6.9	36.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(注)詳細は、添付資料P. 2 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	21,479,844株	27年3月期	21,479,844株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	33,753株	27年3月期	33,753株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	21,446,091株	27年3月期1Q	21,446,123株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な個人消費の推移を背景に景気回復が継続する状況の下、当社グループとしては、平成25年度からスタートした新中期経営計画の着実な実行を新たな経営体制で推進し、グループ一丸となって更なる企業体質の強化と成長戦略の実行に努めています。

当第1四半期の連結業績については、受注高は、グループ全体で29億5百万円（前年同期比27.0%減）と前年同期比で減少となりました。この減少の主な要因は、前年同期に上下水道事業において運転管理委託契約更新が集中した一方で、当期には同様の更新が減少したことによります。

売上高については、グループ全体で18億67百万円（前年同期比1.0%減）と前年同期比でほぼ横ばいで推移しました。

損益の状況につきましては、前年同期に比べ個別案件の採算が改善し売上総利益率が上昇した結果、営業損失2億8百万円（前年同期は営業損失4億42百万円）、経常損失2億7百万円（前年同期は経常損失4億41百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億12百万円）となりました。

なお、当社グループの主力である水処理事業の特徴としては、売上計上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等においては各四半期における変動が少ないことから、利益面についても売上高と同様に第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べて11億66百万円減少し、160億23百万円となっております。主な要因としては、前期末の売上債権を回収したことにより、受取手形及び売掛金が23億92百万円の減少となる一方、上記債権の回収により現預金及び預け金の合計額が9億42百万円、仕掛品が1億60百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

負債につきましては、前期末に比べて9億7百万円減少し、77億75百万円となっております。主な要因としては、仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が14億72百万円、納税に伴い未払法人税等が48百万円の減少となる一方、流動負債のその他が6億79百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前期末に比べ2億59百万円減少し、82億48百万円となっております。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払いにより、利益剰余金が2億80百万円の減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想（連結・個別）につきましては、平成27年5月7日付公表の予想から修正はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,219	2,060
預け金	2,222	4,323
受取手形及び売掛金	6,055	3,662
商品及び製品	7	7
販売用不動産	32	32
仕掛品	141	301
原材料	326	333
その他	740	842
貸倒引当金	△20	△27
流動資産合計	12,725	11,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	887	879
機械装置及び運搬具(純額)	36	35
土地	858	858
その他(純額)	32	49
有形固定資産合計	1,815	1,822
無形固定資産	104	97
投資その他の資産		
投資有価証券	2,418	2,449
その他	126	117
投資その他の資産合計	2,544	2,567
固定資産合計	4,464	4,487
資産合計	17,189	16,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,880	3,407
未払法人税等	59	10
その他	1,570	2,250
流動負債合計	6,509	5,668
固定負債		
退職給付に係る負債	2,047	2,023
その他	125	83
固定負債合計	2,172	2,106
負債合計	8,682	7,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	4,778	4,497
自己株式	△8	△8
株主資本合計	8,254	7,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	269
為替換算調整勘定	302	293
退職給付に係る調整累計額	△286	△288
その他の包括利益累計額合計	252	274
純資産合計	8,507	8,248
負債純資産合計	17,189	16,023

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,885	1,867
売上原価	1,788	1,526
売上総利益	97	340
販売費及び一般管理費	540	549
営業損失(△)	△442	△208
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	4	5
為替差益	—	4
受取補償金	8	—
償却債権取立益	6	—
その他	4	2
営業外収益合計	25	17
営業外費用		
支払保証料	2	4
為替差損	2	—
持分法による投資損失	18	11
その他	0	0
営業外費用合計	24	16
経常損失(△)	△441	△207
特別損失		
固定資産廃棄損	—	8
特別損失合計	—	8
税金等調整前四半期純損失(△)	△441	△215
法人税、住民税及び事業税	8	7
法人税等調整額	△137	△92
法人税等合計	△129	△84
四半期純損失(△)	△312	△130
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△312	△130

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△312	△130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	32
退職給付に係る調整額	2	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	△9
その他の包括利益合計	△24	21
四半期包括利益	△337	△108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△337	△108
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。